

1. ベルギーの政治動向

(1) 感染者増加を見越し、新型コロナの検査と隔離について変更

連邦政府厚生省は、減少傾向にあった新型コロナウイルスの感染者数が 12 月最終週、急速に増加し、今後さらに感染が大幅に拡大する可能性があるため、検査体制への負担を軽減させるために、検査と隔離について新たな措置を決定し、1 月 10 日から適用するとした。主な内容は、感染者と濃厚接触があるなど感染リスクが高い場合でも、無症状であれば検査の受検は不要となる。また、感染リスクが高い場合でも、ワクチン接種が完了している

(注) 人は隔離は必要でないが、ワクチン接種を完了していない人は 7 日間の隔離が求められる。ただし、4 日目に自己検査で陰性が確認された場合はその時点で隔離を終了できる。ワクチン未接種者は 10 日間の隔離が求められ、7 日目に自己検査で陰性が確認された場合はその時点で終了できる。また、5~11 歳の子どもは同居する親と同様とするとした。

(注) 追加（ブースター）接種を受けている、または 2 回目のワクチン接種から 5 カ月以内の場合。（2022 年 1 月 4 日）

(2) オミクロン株が急速に拡大、現行の規制継続を発表

連邦政府は、オミクロン株が急速に拡大している状況を踏まえて、現行の規制を引き続き継続すると決定した。オミクロン株は 3~4 倍感染しやすく、感染者数（前週比 79%増）と入院者数（同 20%増）が急速に増加していると現状を説明した。また、1 月 10 日から感染検査と隔離義務について従来の措置を変更（上記(1)参照）し、キットがスーパーマーケットや薬局で購入できる自己検査を重視するとした。（2022 年 1 月 7 日）

(3) 連邦政府、一般家庭・企業向け経済支援策パッケージを決定

連邦政府は、新型コロナ対策の一環として、一般家庭・企業向けの経済支援策パッケージを閣議決定した。同パッケージの適用期間は 2022 年 3 月 31 日まで。連邦政府は 2021 年末に、全産業を対象とした不可抗力による一時帰休制度や、個人自営業者向けの給付金の倍増措置を延長する決定を行っていた。今回の支援パッケージには、低所得者向け給付（月額 25 ユーロ）や、イベント事業者向けの支援措置（社会保障税の減免、税額控除等）、個人自営業者向けの給付金の適用条件の緩和などが含まれる。（2022 年 1 月 14 日）

(4) 連邦政府、コロナバロメーターの運用開始を発表

連邦政府は、コロナバロメーターの導入を発表した。コロナバロメーターは、医療機関に対する負荷レベルに応じて、黄色、オレンジ、赤の3段階で示される。1月28日から運用を開始し、同日は疫学的状況から「赤」と設定された。政府によれば、コロナバロメーターは事業者・消費者に対するコミュニケーションツールとしての役割を持ち、一連のコロナ対策規制の影響を受ける産業（イベント、ホテル・外食、レジャー）に関して、段階毎に実施される具体的な規制措置を一覧にして明示する。（2022年1月21日）

(5) COVID セーフチケット（CST）の運用の変更を発表

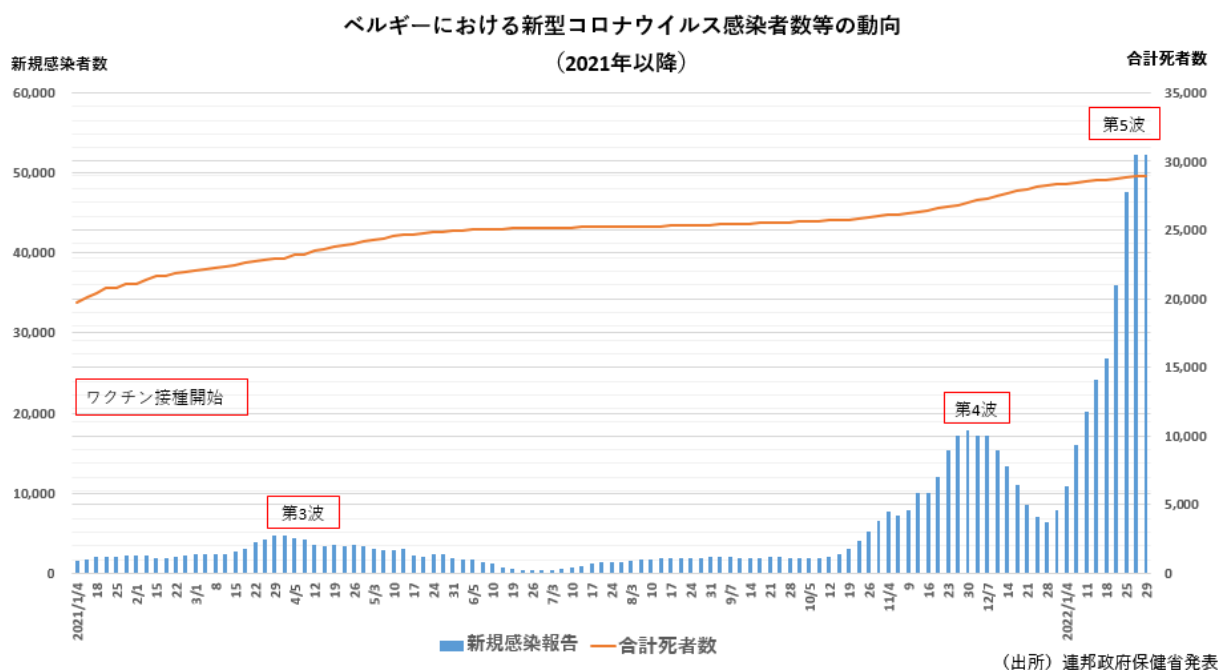
連邦政府は、COVID セーフチケット（CST）の運用を3月1日から変更すると発表した。CSTのワクチン接種証明書の有効期間は、3月1日以降、270日間から150日に短縮される（10月1日以前に2回目のワクチン接種をしたが、3月1日時点でブースター接種を受けていない場合、CSTは失効する）。一方で、ブースター接種の有効期間は現時点では定められていない。回復証明の有効期限についても150日に短縮される。（2022年1月21日）

(6) フィリッ国王とド・クロー首相、年頭の挨拶で国際的な緊張の高まりに言及

フィリッ国王とド・クロー首相は毎年恒例の年頭のスピーチを行った。フィリッ国王は、政治家が新型コロナ危機への対応に加えて、気候変動対策、人口の高齢化、貧困や不平等といった課題により一層取り組むことを求めた。ド・クロー首相は基本的人権や自由が世界各地で脅かされているが、何としても擁護しなければならないと訴えた。また、両者とも欧州を含む世界各地での地政学的な緊張の高まりに言及し、フィリッ国王は国際法の原則が守られることを望むとした。（2022年1月28日）

(7) 新型コロナウイルス、オミクロン株で再び感染者が大幅に増加

ベルギーにおける過去 7 日間の新型コロナウイルスの 1 日当たりの平均感染者数は、2022 年 1 月 1 日時点では 7,819 人（前週比 11.0%増）、1 月 29 日には 5 万 2,294 人（同 45.0%増）となり、新規感染者数が大幅に増加した。オミクロン株の感染拡大は 1 月末にピークを迎えるとみられ、連邦政府のバンデンプルク副首相兼社会事業・厚生相は、2 月中旬にはコロナバロメーター（上記（4）参照）を、現在の「赤」から「オレンジ」に変更できる可能性があるとした。ワクチン接種については、2022 年 1 月末時点で、全人口の 76.8%が 2 回目のワクチン接種を受け、56.1%がブースター接種を受けた。12 月に接種が承認された 5～11 歳の子どもについては、25.5%が 1 回目の接種を終え、8.9%が 2 回目の接種を受け、接種を完了させていた。



2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域、2021年の求人件数は前年比50.5%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年12月末時点の求職中の失業者数は27万7,146人（一時帰休の対象者は含まず）で、失業率は5.7%と、前年同月比で1.2ポイント改善したと発表した。仕事を持たない求職者数は、過去最低となった前月から若干増加した。また、12月の求人件数は2万8,900件で、前年同月比で58.6%増だった。2021年通年では、求人件数は36万2,510件に上り、前年比50.5%増となった。（2022年1月）

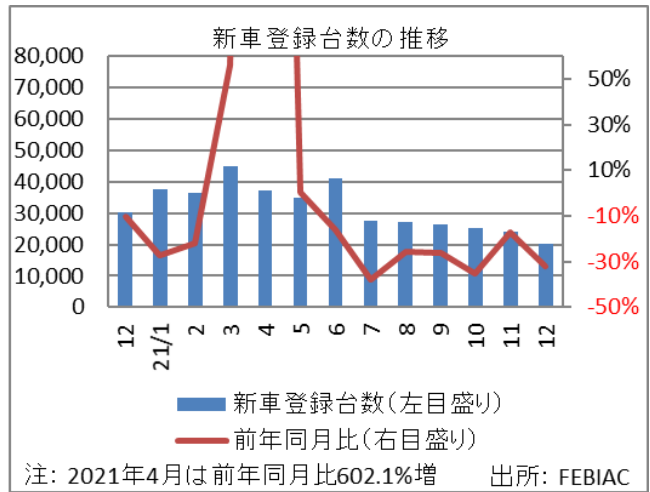
(2) ブリュッセル首都圏地域、12月の失業者数は前年同月比3.6%減

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年12月末時点での求職者数は8万7,295人（前年同月比3.6%減）だったと発表した。失業者数は、景気回復や一時帰休制度などにより、2021年9月以降改善している。12月の若年層の失業者も、2019年同月と比較すると2.9%多いものの、前年同月比では10.0%減だった。また、2021年の求人件数は6万222件と、前年比88.4%増、新型コロナ危機以前（2019年）と比較しても71.8%増だった。（2022年1月6日）

<月例経済指標>

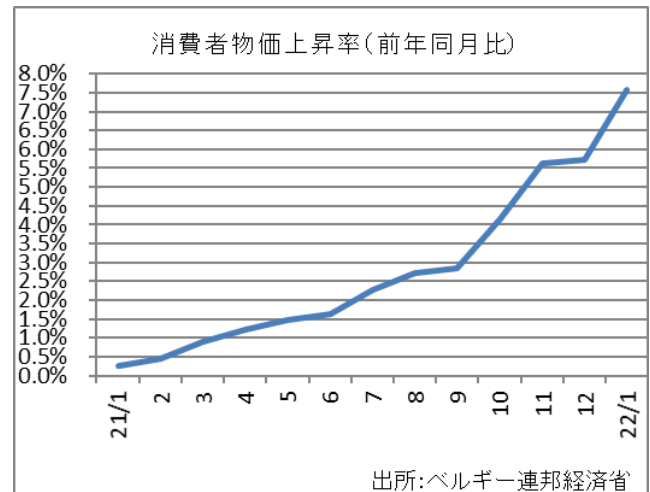
12月の新車登録台数：前年同月比 32.2%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、12月の乗用車の新車登録台数は2万377台（前年同月比 32.2%減）だった。引き続き、世界的な半導体不足の影響を受け、新車需要に販売が追いつけない状況だった。ブランド別シェアは、BMWが8.7%と最も大きく、ルノー（8.3%）、フォルクスワーゲン（8.2%）がこれに続いた。（2022年1月3日）



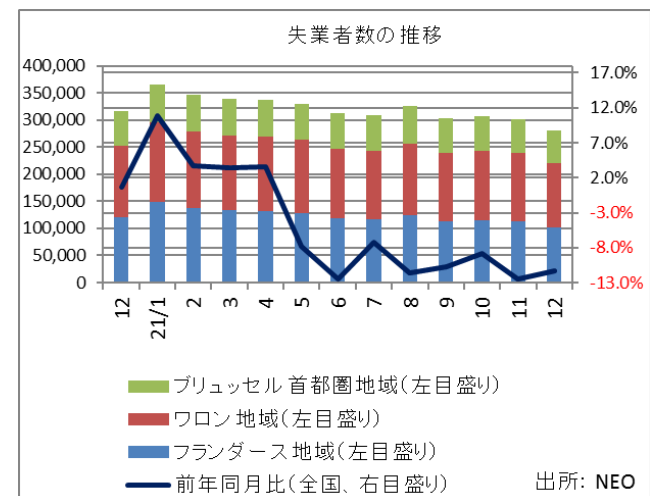
1月のインフレ率：前年同月比 7.59%上昇

連邦経済省の発表によると、1月の消費者物価指数は前年同月比で7.59%上昇し、7.90%となった1983年8月以降で最も高い上昇率となった。電力、天然ガス、ガソリンや暖房用燃料といったエネルギー関係、健康保険や火災保険、パン・穀物類や乳製品などの食品などが値上がり要因となった。他方、航空券が押し下げ要因となった。（2022年1月28日）



12月の失業手当受給者数：前年同月比 12.5%減

国立雇用局（NEO）は、12月の失業手当受給者数が28万0,364人（前年同月比 11.3%減）だったと発表した。地域別では、フランダース地域が10万2,032人（16.0%減）、ワロン地域が11万8,826人（9.2%減）、ブリュッセル首都圏地域が5万9,506人（6.7%減）だった。（2022年1月26日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 2021 年の新車販売台数は 2000 年以降で最低水準

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2021 年の乗用車新車登録台数は 38 万 3,123 台だったと発表した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2020 年の 43 万 1,491 台から 11.2%減となり、1995 年以降での最低水準、また 2000 年代に入って初めて 40 万台を割り込んだ。燃料別の市場シェアを見ると、電気自動車が 23.5%と、初めてディーゼル車（23.7%）と同程度となったほか、新車からの二酸化炭素（CO2）平均排出量が過去最低水準となった。2020 年は新型コロナ危機で受注自体が大きな影響を受けたのに対し、2021 年は受注はあるものの、世界的な半導体不足により生産能力が限られ、新車をいかに迅速に生産・納品するかが課題となっている。（2022 年 1 月 7 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 1 月 14 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/7a6863748798be00.html>

(2) アントワープ港、2021 年の船荷取扱量がコロナ前水準まで回復

アントワープ港は、世界的なサプライチェーンの混乱にも関わらず、2021 年の船荷取扱量は 2.4 億トン（前年比 3.8%増）と、それまでで過去最高だった 2019 年をわずかに上回ったと発表した。また、新型コロナや貿易紛争の影響で 2020 年に大きく落ち込んだブレイクバルク貨物（規格外の長尺貨物や超重量貨物などコンテナ化できない貨物）が、2021 年は大幅に増加した。その主な要因は、鉄鋼の輸入量の急増と、再生可能エネルギーや化学プラント建設といったプロジェクト関連貨物の出荷の増加だという。（2022 年 1 月 14 日、15 日）

(3) 英国の EU 離脱で 2021 年の英国からフランダース地域への直接投資件数が増加

ベルギーのフランダース政府貿易投資局（FIT）は、2021 年の同地域の対内直接投資に関する分析を発表した。それによると、フランダース地域で 295 件の投資計画（グリーンフィールド、合併・買収、事業拡大など）が実施され、6,233 件の雇用が創出された。国別投資件数では、第 1 位は米国、第 2 位は英国だった。特に、英国からの投資は 4 年連続で増加しており、投資件数の 3 分の 2 は英国の EU 離脱（ブレグジット）に関連しているという。2021 年に同地域に投資した英国企業は 49 社で、単年の英国からの投資件数としては過去最多となり、うち 30 社以上がブレグジットが決め手となったとしている。

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 1 月 21 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/3e6f317aeb4d035d.html>

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、EU タクソノミーに原子力や天然ガスを含める方針を発表 (2022 年 1 月 4 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ac9c1a69b9dd0330>

(2) EU 議長国フランス、欧州の主権強化などを課題に掲げる (2022 年 1 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/750d44a53ea2a7d2>

(3) 欧州原子力産業団体、原子力をタクソノミーに含める欧州委の方針を歓迎 (2022 年 1 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b3d0a14a8572b516>

(4) 欧州議会のサッソーリ議長、任期満了の直前に死去 (2022 年 1 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dd5c3e82750a2162>

(5) EU の 11 月の失業率は 6.5%、新型コロナ前の水準近くまで改善 (2022 年 1 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d2c2cc22473c43e0>

(6) 欧州医薬品庁、2 回目のブースター接種の早期実施には懐疑的な立場 (2022 年 1 月 13 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d3494731e3f47b04>

(7) タイ米 USTR 代表、米 EU 貿易技術評議会の活用に意欲 (2022 年 1 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/87d44fc082f198d6>

(8) ECDC、欧州の大多数の国でオミクロン株が主流と発表 (2022 年 1 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/543cb973b7aa3e4d>

(9) 欧州道路輸送関連 3 団体、新 ETS 案を歓迎も商用車への支援拡充訴える (2022 年 1 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/30a7b546be1c7266>

(10) EU 理事会が入域制限解除国リストを改定、アルゼンチン、オーストラリア、カナダを除外 (2022 年 1 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/676d9c91bd3d42b3>

(11) 欧州議会、マルタ出身のメツォラ議員を議長に選出、女性として 20 年ぶり (2022 年 1 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/db31b8f45493b9c3>

(12) EU のガス・電力価格の記録的な高値続く (2022 年 1 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/02a0e638d3ec1d21>

(13) 欧州委、方向性電磁鋼板のアンチダンピング関税を延長、日本製も対象 (2022 年 1 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c50d5db547f84c51>

(14) EU の 2021 年の乗用車新車登録台数、新型コロナ危機直撃の前年を下回る (2022 年 1 月 20 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b564017ff17702c9>

(15) 統一特許裁判所 (UPC) 協定の暫定適用が開始、UPC 設立に向けて大きく前進 (2022 年 1 月 21 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/efce830fd81cef53>

(16) EU 理事会、新型コロナワクチンの 2 回目のブースター接種実施について検討 (2022 年 1 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c19a5908e82e6f1e>

(17) 欧州委の諮問機関、EU タクソノミーに関する欧州委提案に否定的な見解示す (2022 年 1 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c47d03d7683c0fe5>

(18) EU の 2020 年の再エネ比率、22.1%で目標達成 (2022 年 1 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/68625b0ed9de8564>

(19) EU 理事会、EU 域内移動に関する新たな勧告を採択、COVID 証明書保持者の移動は原則制限なしに (2022 年 1 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4a56aa8de07c7951>

(20) EU、リトアニアに対する中国の輸入制限で WTO 紛争解決手続き開始 (2022 年 1 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a376ed4411c68712>

(21) 欧州海運業界、EU ETS 適用を歓迎もカーボンリーケージを懸念 (2022 年 1 月 28 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a096d1a36d94a14d>

(22) 欧州の 2021 年の空港利用者数は前年比 37%増も、新型コロナ前の半数以下 (2022 年 1 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b2d4faa5309b1002>

(23) 欧州委、ウクライナへの緊急財政支援を提案 (2022 年 1 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9027c8a61b51fbec>

(24) 世界の政治・経済日程 (2022 年 2~4 月) (欧州) (2022 年 1 月 31 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/01/7ae7b38896b923f0.html>

○調査レポート「2021 年度 海外進出日系企業実態調査 (欧州編) (2022 年 1 月)」および関連ビジネス短信記事

(1) レポート :

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/884abd60b0c7fa54.html>

(2) 2021 年の黒字見込み企業は 66% (2022 年 1 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f8fac7e953d49bb2>

(3) 5割超がグリーン化投資支援策の利用に関心あり (2022年1月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f25a49d5b46cb6b5>

(4) 7割がサプライチェーンの人権を経営課題と認識 (2022年1月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/628ac64e3d2f2248>

★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

<調査レポートのご案内>

(1)調査レポート「『欧州グリーン・ディール』の最新動向」(2022年2月更新)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(第1回)政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標(2021年12月)

(第2回)政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策
(2022年2月)

(2)調査レポート「2021年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査」(2022年2月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/300a968871adbbb8.html>

(3)特集「欧州で先行するSDGs達成に寄与する政策と経営」より

地域・分析レポート「EUの政策概要と法整備の動向」(2021年12月)

(第1回)欧州委員会におけるSDGsの位置づけとアプローチ

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/ff36459ad68fa5da.html>

(第2回)今後注目すべき労働者の賃金や企業の持続可能性に関するEU法案

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/47026bff8dc80296.html>

(4)地域・分析レポート「欧州で進む人権デューデリジェンスの法制化と企業の取り組み」(2021年11月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/b369e53aa804d97f.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。ぜひご活用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問い合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)